

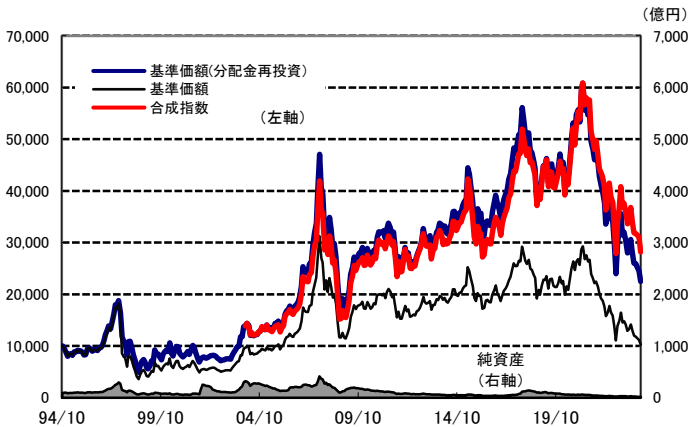


運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,265 円

※分配金控除後

純資産総額 14.9億円

- 信託設定日 1994年10月14日
- 信託期間 2024年10月15日まで
- 決算日 原則 10月13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率

期間	ファンド	合成指数
1カ月	-8.0%	-9.2%
3カ月	-13.0%	-11.1%
6カ月	-26.5%	-23.3%
1年	-36.8%	-30.9%
3年	-62.2%	-52.7%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年10月	150 円
2022年10月	200 円
2021年10月	600 円
2020年10月	750 円
2019年10月	550 円

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

ベンチマーク採用率	62.4%	103.3%	設定来累計	12,820 円
-----------	-------	--------	-------	----------

2004年1月末日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来 125.1%

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

設定来=1994年10月14日 以降

当ファンドは、2004年1月末から07年9月まで委託会社が独自にヘッジコストを考慮し円換算した合成指数(円ヘッジベース)をベンチマークとして採用していましたが、07年10月からは「MSCI チャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI 香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%:20%の比率で委託会社が独自に合成した指数へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の収益率をつないで算出し、04年1月末のファンドの指数水準を起点として指数化しております。

資産内容

2024年1月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
中国	49.1%
ケイマン諸島(英領)	27.4%
香港	21.7%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。ケイマン諸島(英領)にはケイマン諸島に法人登録されている中国・香港企業が含まれます。※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
インタラクティブ・メディアおよびサービス	17.4%
大規模小売り	13.2%
保険	11.9%
ホテル・レストラン・レジャー	7.7%
銀行	6.9%
その他の業種	41.3%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

実質外貨比率 1.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	15.4%
AIA GROUP LTD	保険	9.0%
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	8.3%
PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	4.2%
PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	4.2%
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4.1%
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	ホテル・レストラン・レジャー	3.6%
BYD CO LTD-H	自動車	2.9%
NETEASE, INC.	娯楽	2.9%
MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	2.5%
合計		57.1%

組入銘柄数: 42 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○MSCI チャイナインデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)※の月間騰落率は-8.93%となりました。香港上場の中国株式市場は、上旬、中国景気の先行き不透明感などを背景に下落して始まり、その後も、米早期利下げ期待の後退や中国で高利回りの金融商品を扱うシャドーバンキング大手企業の破産申請などが嫌気され下落基調で推移しました。中旬は、金融緩和期待から上昇する局面があったものの、2023年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率や12月の小売売上高が市場予想を下回るなど主要経済指標が低調な内容だったことを受け中国景気への警戒感が高まり下落しました。下旬は、当局の株式市場下支え姿勢や預金準備率の引き下げが好感され反発しましたが、米国による中国のバイオ関連企業との契約を禁止する法案提出の動きなど米中対立への警戒感が高まり月末にかけて再び下落し、月間でも下落となりました。

○MSCI 香港インデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)※の月間騰落率は-8.45%となりました。香港株式市場は、上旬から中旬にかけて、中国景気の先行き不透明感や米早期利下げ期待の後退などを背景に下落して始まり、その後も中国の2023年12月の主要経済指標が低調な内容だったことを受け続落しました。下旬は、中国当局の株式市場下支え姿勢が好感され反発したものの、香港政府による安全を脅かす行為を取り締まる国家安全条例の制定手続きの開始を受け、経済活動への影響などが懸念され月末にかけて下落し、月間でも下落となりました。

○中国の主なマクロ経済指標では、10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%となりました。また、12月の小売売上高は前年同月比+7.4%と市場予想を下回りました。

○香港の主なマクロ経済指標では、11月の小売売上高(速報値)は前年同月比+15.9%と市場予想を上回りました。

※MSCI チャイナインデックス、MSCI 香港インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○パフォーマンス: 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-7.98%、ベンチマークの騰落率は-9.23%となり、ベンチマークを1.25ポイント上回りました。株価騰落率がベンチマークを上回った中国のエネルギー株や資本財株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたことが主なプラス要因となりました。

○主な売買: 中国の住宅不動産市場停滞による悪影響が懸念された中国の資本財株を全売却しました。一方、配当利回りが比較的高く、業績や配当支払い能力の底堅さを評価し、中国の銀行株を買い増しました。

○為替: 為替ヘッジ比率はおおむね高位を維持しました。

今後の運用方針 (2024年2月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○中国経済: ゼロコロナ政策緩和後の景気回復の鈍化が続く中、政府による一段の景気刺激策への重要性が高まっています。政府は6月以降、相次いで不動産や消費などの支援策を含む景気対策を発表し、10月には1兆元の国債の追加発行を承認するなどの対策を打ち出しています。また、2024年1月には銀行の預金準備率の引き下げによる流動性供給や国有企業改革を再強調していることから、大幅な景気減速や金融不安の可能性は低いと見ています。

○中国株式市場: 消費の回復度合いや米国による中国企業への制裁措置、不動産業界の過剰債務問題などの不安要素は残るものの、割安感のあるバリュエーション(投資価値評価)に加え、政府による不動産や消費などの支援策が投資家心理を下支えすると見ています。

○香港経済: 米金融引き締め継続や足元の中国経済の動向、住宅ローン金利の引き上げなどの不安要素はあるものの、中国との隔離不要の全面的な往来再開を受け、香港経済の回復は続くものと見ています。

○香港株式市場: 観光客数の回復が進んでいることから、消費を中心とした経済活動再開関連銘柄が引き続き注目されると見ています。金利が連動する米国での利上げ打ち止め観測が株価のプラス材料となる一方で、利払い負担の増加が業績に悪影響を及ぼす懸念のある銘柄などには注視する必要があると考えます。

○運用方針: 地域別の投資比率は、現在と同程度の水準を維持する方針です。業種別では、インターネット関連株、保険株などの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。為替ヘッジは、現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 中国および香港企業の株式(DR(預託証券)※1およびカントリーファンド※2を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 特定の国または地域の有価証券に投資することを目的としたクローズドエンド型の会社型投資信託をいいます。会社型とは、証券投資を目的とする会社を設立し、一般投資家(株主)がその発行株式を取得する形態をいいます。カントリーファンドは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けられる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
- トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ないます。
 - ◆ 香港取引所上場の中国関連銘柄(レッドチップ、H株等)、中国の深セン証券取引所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄等への配分や業種への配分は、流動性や産業の見通しを踏まえて決定します。
 - ◆ 銘柄選択については、株価キャッシュフロー倍率や一株あたり利益の成長率等を用いた定量的な分析と個々の企業の競争力、財務体質、経営陣等の定性的な分析を行ない、決定します。
- 市場動向、出来高、ファンドの資金状況によっては、株式組入比率を変化させる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
- 「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)※1」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)※2」を80%・20%の比率で委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。
 - ※1 「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」は、MSCI China Index(現地通貨ベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 - ※2 「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」は、MSCI Hong Kong Index(現地通貨ベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI China Index および MSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当ファンドが投資対象とする中国および香港企業の株式の中には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年10月15日まで(1994年10月14日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上100単位(当初元本100円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位(販売会社によって異なる場合があります)。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)以内(2024年1月12日現在年1.672%(税抜年1.52%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。 野村アセットマネジメント株式会社 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル) <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 ☆インターネットホームページ☆ http://www.nomura-am.co.jp/	<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
---	---

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

チャイナ オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。